

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

上場取引所 大福

コード番号 1848 URL <http://www.fujijs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 章延

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 092-721-3471

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,203	—	712	—	671	—	742	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	41.86	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期第3四半期の経営成績については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	18,179	—	4,495	—	24.7	253.51
21年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,495百万円 21年3月期 一百万円

(注) 当社は平成21年3月期まで連結財務諸表を作成していたため、平成21年3月期第3四半期の財政状態については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	2.0	600	—	530	—	580	—	32.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	18,602,244株	21年3月期	18,602,244株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	869,901株	21年3月期	869,701株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	17,732,503株	21年3月期第3四半期	17,733,882株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当社は、平成22年3月期より連結財務諸表の作成を行っておりません。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当社は第1四半期会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、前年同四半期との経営成績の比較は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策効果等により期間後半の景気は下げ止まりつつあり、一部では持ち直しの動きが見られましたが、民需主導による自律回復には至っておらず設備過剰感も依然高水準にあり、総じて低調に推移いたしました。

当建設業界におきましては、公共投資は過去にない予算の前倒し執行などにより堅調に推移しましたが、民間建設投資については景気悪化による雇用・所得環境の低迷、設備投資の冷え込みから著しい低水準で推移し、大変厳しい状況が続いています。

このような経営環境のなか、当社は「第2次経営再建中期計画」に基づき経営再建を確実に実現するべく、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

この結果、第3四半期累計期間の売上高は、16,203百万円となりました。

損益面については、選別受注の徹底や工事施工の効率化による売上原価の低減、固定費削減による販売費及び一般管理費の減少が寄与し、営業利益712百万円、経常利益671百万円、四半期純利益742百万円となりました。

参考に前年同四半期の連結業績を記載しますと、売上高15,448百万円、営業損失1,182百万円、経常損失1,172百万円、四半期純損失1,280百万円であります。

#### (建設事業部門)

当社の主力である建設事業におきましては、政府の緊急経済対策により公共事業は過去にない前倒し発注などから堅調に推移しましたが、民間建築部門は、厳しい企業収益環境から設備投資の回復は弱く、また新設住宅着工戸数は平成20年12月以降、13カ月連続で前年を下回り、特にマンション着工戸数は前年同期に比べ6割を超える大幅な減少になるなど、大変厳しい状況となっております。

このような市場環境のなか、当第3四半期累計期間の土木受注高は、12,870百万円、建築受注高は、971百万円となり、建設事業部門の受注高は13,842百万円となりました。

売上高については、土木売上高は12,287百万円、建築売上高は3,452百万円となり、建設事業部門の売上高は15,740百万円となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業部門の営業内容は不動産の賃貸事業、製品の製造・販売、建設資機材のリースであります。不動産の賃貸事業においてはテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など景気低迷下で引き続き厳しい市場環境にあります。当第3四半期累計期間のその他の事業部門の売上高は463百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当社は第1四半期会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、(1)資産、負債及び純資産の前会計年度末との比較、(2)キャッシュ・フローの前年同四半期との比較は行っておりません。

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、主に現金預金、完成工事未収入金、未成工事支出金の減少により、18,179百万円となりました。

負債合計は、主に支払手形、工事未払金、短期借入金、未払費用、未成工事受入金の減少により、13,684百万円となりました。

純資産合計は、当第3四半期累計期間が純利益となったことから、4,495百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は24.7%となりました。

参考に、前連結会計年度末の連結財政状態を記載しますと、資産合計23,979百万円、負債合計20,239百万円、純資産合計3,740百万円であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ1,014百万円減少し、1,848百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期累計期間は純利益を計上したものの、工事進行基準適用工事の進捗が進み売上債権や費用の先行支出が増加したことから14百万円の支出となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に取得した有形固定資産の代金支出等により66百万円の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により934百万円の支出となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

売上高は、土木、建築工事ともにほぼ計画どおり進捗しており、前回公表から変更はありません。

損益については、選別受注の徹底や工事施工の効率化による売上原価の低減により計画を上回って推移しておりますが、第4四半期会計期間において採算性の低下した工事が完了すること、また、経営再建のために従業員の賃金をカットしており、これに対する一部補填を実施する方針であることから、前回公表より1億円程度の増加となり、通期の損益は、営業利益600百万円(前年同期△1,286百万円)、経常利益530百万円(同△1,277百万円)、当期純利益580百万円(同△1,350百万円)となる見通しであります。

受注高については、官公需、民需ともに大変厳しい環境にありますが、当初計画のとおり205億円(前年同期比4.8%増)を見込んでおります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①貸倒見積高を算定する方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

###### ②たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

###### ③経過勘定項目

四半期会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。

###### ④固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は3,651百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ371百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期会計期間末  
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,848
受取手形・完成工事未収入金等	5,621
未成工事支出金	3,158
材料貯蔵品	65
その他	740
貸倒引当金	△7
流動資産合計	11,426
固定資産	
有形固定資産	
土地	3,229
その他(純額)	3,142
有形固定資産計	6,371
無形固定資産	69
投資その他の資産	311
固定資産合計	6,752
資産合計	18,179
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	5,135
短期借入金	3,433
未払法人税等	32
未成工事受入金	2,788
完成工事補償引当金	23
工事損失引当金	72
その他	979
流動負債合計	12,465
固定負債	
退職給付引当金	937
投資損失引当金	83
その他	197
固定負債合計	1,218
負債合計	13,684
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	1,711
利益剰余金	742
自己株式	△333
株主資本合計	4,499
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△4
評価・換算差額等合計	△4
純資産合計	4,495
負債純資産合計	18,179

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	16,203
売上原価	14,337
売上総利益	1,865
販売費及び一般管理費	1,152
営業利益	712
営業外収益	
受取賃貸料	11
負ののれん償却額	12
その他	23
営業外収益合計	47
営業外費用	
支払利息	69
その他	19
営業外費用合計	89
経常利益	671
特別利益	
投資有価証券売却益	58
固定資産売却益	54
その他	7
特別利益合計	120
特別損失	
投資有価証券売却損	16
その他	1
特別損失合計	17
税引前四半期純利益	773
法人税、住民税及び事業税	31
法人税等調整額	—
法人税等合計	31
四半期純利益	742

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	773
減価償却費	461
売上債権の増減額 (△は増加)	1,233
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,102
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,091
その他	199
小計	627
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△65
法人税等の支払額	△40
特別退職金の支払額	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△520
有形固定資産の売却による収入	124
投資有価証券の売却による収入	338
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△767
長期借入金の返済による支出	△165
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考」

前連結会計年度に係る連結財務諸表  
(要約) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	2,922
受取手形・完成工事未収入金等	6,847
未成工事支出金	5,324
材料貯蔵品	103
その他	1,107
貸倒引当金	△9
流動資産合計	16,295
固定資産	
有形固定資産	
土地	3,282
その他(純額)	3,688
有形固定資産計	6,971
無形固定資産	103
投資その他の資産	609
固定資産合計	7,684
資産合計	23,979
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	8,348
短期借入金	4,365
未払法人税等	39
未成工事受入金	3,880
完成工事補償引当金	20
工事損失引当金	275
その他	2,223
流動負債合計	19,153
固定負債	
退職給付引当金	863
その他	222
固定負債合計	1,085
負債合計	20,239
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,379
資本剰余金	2,224
利益剰余金	△510
自己株式	△333
株主資本合計	3,760
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△19
評価・換算差額等合計	△19
純資産合計	3,740
負債純資産合計	23,979

前年同四半期に係る連結財務諸表  
 (1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	15,448
売上原価	14,940
売上総利益	507
販売費及び一般管理費	1,690
営業損失(△)	△1,182
営業外収益	
受取配当金	8
物品売却益	15
負ののれん償却額	12
その他	23
営業外収益合計	59
営業外費用	
支払利息	36
その他	11
営業外費用合計	48
経常損失(△)	△1,172
特別利益	
固定資産売却益	10
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産除却損	8
貸倒引当金繰入額	53
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,222
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等調整額	27
法人税等合計	57
四半期純損失(△)	△1,280

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,222
減価償却費	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△542
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	△460
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	366
その他	△704
小計	△2,254
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△50
法人税等の支払額	△43
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,338</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△306
有形固定資産の売却による収入	9
その他	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	8,150
短期借入金の返済による支出	△5,350
長期借入金の返済による支出	△205
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72
現金及び現金同等物の期首残高	1,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786